

問 就学援助制度を利用しやすく

答 基準など、分かりやすく説明します



加藤亮 議員

【少子化が進行するなかでの村づくりについて】

問 第4次総合計画では、0歳から14歳の年少人口は、2015年の目標を1200人に設定しているが、2014年4月現在、323人減少し1072人である。国立

社会保障・人口問題研究所の10年後の推計は698人と半減。子どもが10年間で323人も減少すれば、高校の存続問題が浮上することは当然予想できる。子育て・少子化対策を真剣に考えなければ、場当たり的な対策になる。
子育て支援の先進自治体は、子ども条例等を作り、出産から義務教育終了まで系統的に事業を行っている。「村の宝である

子ども」を地域で健やかに育て支援し、子どもの権利を尊重する「白馬村子ども条例」を制定すべきでは。

村長 「子ども・子育て関連3法」に基づく「子ども・子育て支援計画」の策定を優先し、条例の制定は今後研究します。

問 村の18歳までの医療費無料化制度をいかにするため、県に窓口無料化制度を要請すべきでは。

村長 無料化方式を採用すると、医療機関にかかりやすくなり、医療費の増加を招きます。国庫負担金が減額されて、財政負担が大きくなるため、県に要請する必要性は感じていません。

問 山梨県早川町では学校給食費無料化事業、小中学校教材費等無償化事業、保育所給食費補助金を実施している。村でも給食費の半額補助実施を。

村長 給食費を半額負担すると約2000万円必要になります。子育て支援策を総合的に考えるなかで検討します。

問 今回の補正予算でも2500万円出ている。49億円の白馬村の予算をどこに使うかの問題だ。子どもが減り村の存在自体が脅かされる。窓口無料化した群馬県では、時間外の受診件数は前年比92・7%と減少した。県教委の調査では、学校納付金が白馬村の小学校で一人当たり8万3千円。学校以外の教育費は文科省調査では、小学校平均20万8千円で、保護者の負担が重い。今やるべきことは、給食費補助など、安全・安心の体制をつくるのが子育て支援の柱では。

村長 子どもの安心・安全の体制はそのとおりだが、支援策は総合的に考えます。

問 就学援助費の新3項目（生徒会費、PTA会費、クラブ活動費）をなぜ実施しないのか。

村長 新3項目は生活保護を受けており、実際の対象者はいないと思われませんが、要綱は検討します。



子どもの健やかな発育を願って(学校給食)

問 就学援助制度の利用率は白馬村7%で、全国平均は15・7%だ。大阪は4人に一人利用。地域格差はおかしい。少ない原因は制度の周知方法が考えられるが、周知方法は。

教育課長 毎年、全保護者に生徒会とおして通知しています。就学援助金は生活保護基準の1・2倍で2人世帯の所得の場合、約183万円以下が該当する。自治体によっては、1・5倍もある。基準を引き上げ利用しやすくすべきだ。制度の説明だけではなく、年収がいくらまでなら使えますよと、もつと丁寧なお知らせが必要だ。

村長 丁寧な周知はこれに限らず必要だと思えます。通知の中で分かりやすくします。

問 就学援助金の生活保護基準の1・2倍で2人世帯の所得の場合、約183万円以下